

(様式7)

事業計画書目次

[港南 区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	30,636	30,468	30,003	29,885	633	583	
2	広報よこはま・港南区版発行事業	9,275	7,955	9,278	8,203	△ 3	△ 248	
3	特別相談事業	2,495	2,495	2,510	2,510	△ 15	△ 15	
4	美化重点地区対策事業	1,778	1,778	1,778	1,778	0	0	
5	消費生活推進員活動事業	725	725	725	725	0	0	
6	緊急時情報システム事業	582	582	937	937	△ 355	△ 355	○
7	スポーツ推進委員活動支援事業	1,660	1,660	2,365	2,365	△ 705	△ 705	
8	青少年指導員事業	2,730	2,730	2,025	2,025	705	705	
9	学校・家庭・地域連携事業	1,620	1,620	1,620	1,620	0	0	
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
11						0	0	
12						0	0	
13						0	0	
14						0	0	
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
	計	51,681	50,193	51,421	50,228	260	△ 35	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	港南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,636			168		30,468
令和3年度	30,003			118		29,885
増△減	633	0	0	50	0	583

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	29,630	30,015	30,282	30,137	30,137	30,137
算 市債+一般財源	29,382	29,737	30,004	29,969	29,969	29,969
決 事業費	30,234	28,701	26,752			
算 市債+一般財源	29,986	28,423	26,634			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。					
事業開始年度	平成26年度					
根拠法令・方針決裁等						
運営方針等との関連						
事業目的・効果 (必要性)	<p>区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。</p> <p>総務課 : 一括郵送、区役所事務運営費、職員研修事業、統計選挙運営費 区政推進課 : 情報公開推進事業、「県のとより」配布、区民相談室運営費 戸籍課 : 届出の受理、データ入力、証明発行、火埋葬許可証発行、学籍事務、住居表示事務、行政サービスコーナー管理運営 税務課 : 税務一般管理費、市税収納率向上対策費 福祉保健課 : 福祉保健課運営事務費、民生委員児童委員事務費 高齢・障害支援課 : 福祉保健相談・支援事務費、高齢者等福祉推進事務費 こども家庭支援課 : こども家庭支援事業 生活支援課 : 生活支援課運営事務費 土木事務所 : 土木事務所一般事務費、公園愛護会事務費</p>					
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	7,517	7,150	367
②	区政推進課	237	237	0	
④	戸籍課	3,694	3,644	50	マイナンバーカード再交付手数料のつり銭資金
⑤	税務課	324	324	0	
⑦	福祉保健課	3,372	3,156	216	民生委員児童委員一斉改選のため
⑨	高齢・障害支援課	2,425	2,425	0	
⑩	こども家庭支援課	1,533	1,533	0	
⑪	生活支援課	9,818	9,818	0	
⑬	土木事務所	1,716	1,716	0	
	細事業合計	30,636	30,003	633	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	山下 隆幸	笹生 健太	工藤 駿太

事業区課	港南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	広報よこはま・港南区版発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,275			1,320		7,955
令和3年度	9,278			1,075		8,203
増△減	△ 3	0	0	245	0	△ 248

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,195	8,835	9,278	9,275	9,275	9,275
	市債+一般財源	6,175	7,791	8,203	7,955	7,955	7,955
決算	事業費	6,839	9,193	8,744			
	市債+一般財源	5,764	8,106	7,705			

事業概要	区の施策や事業、区民の地域活動などを広く周知するため、広報紙を毎月発行します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービスの提供							
事業目的・効果 (必要性)	区の施策・事業など区政に関する情報のほか、生き生きとした自主的な地域活動を紹介することで、取組事例の共有や担い手づくりを支援しています。広報紙（紙媒体）で発信することにより、インターネット環境のない区民に対しても、暮らしに身近な情報を広く効率的に周知するため、広報紙を毎月発行します。							
根拠・データ等	令和2年度実績 ・広報よこはま発行部数：1,083,200部/年 ・配布団体数：252団体 ・PRボックス：57か所 ・保管配布実施団体：9団体							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま・港南区版発行事業	単位	目標	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,104,000	1,104,000	1,104,000
	部	実績	1,092,600	1,083,200				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4～3月：1回発行/月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 広報よこはま・港南区版発行事業	9,275	9,278	▲ 3	事業見直しによる減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		9,275	9,278	▲ 3	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	高岡 昭人	水井 絵美	酒井 孝徳

事業区課	港南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	特別相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,495					2,495
令和3年度	2,510					2,510
増△減	△ 15	0	0	0	0	△ 15

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,955	2,436	2,510	2,495	2,495	2,495
	市債+一般財源	3,955	2,436	2,510	2,495	2,495	2,495
決算	事業費	3,883	2,283	2,421			
	市債+一般財源	3,883	2,283	2,421			

事業概要	特別相談（法律相談、司法書士相談、税申告相談）の実施をします。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法							
運営方針等との関連	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービスの提供							
事業目的・効果 (必要性)	区民の生活上の様々な問題を解決するために、専門家による相談を実施します。							
根拠・データ等	令和2年度実績 ・法律相談：344回 ・司法書士相談：25回 ・税申告相談：49日							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法律相談	単位	目標	366	372	372	372	372	372
	件	実績	336	344				
司法書士相談	単位	目標	72	54	60	60	60	60
	件	実績	56	25				
税申告相談	単位	目標	40	44	44	44	44	44
	日	実績	20	49				
事業スケジュール	【法律相談】毎週金曜日・毎月第3水曜日 6回/1日 【司法書士相談】第1火曜日 6回/1日 【税申告相談】毎年2月中旬から3月中旬まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 法律相談	1,674	1,689	▲ 15	事業内容精査による減
	② 司法書士相談	53	53	0	
	③ 税申告相談	768	768	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,495	2,510	▲ 15	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	高岡 昭人	水井 絵美	酒井 孝徳

事業区課	港南区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	美化重点地区対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,778	0	0	0		1,778
令和3年度	1,778	0	0	0		1,778
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,478	1,723	1,778	1,778	1,778	1,778
	市債+一般財源	1,478	1,723	1,778	1,778	1,778	1,778
決算	事業費	1,239	1,589	1,031			
	市債+一般財源	1,239	1,589	1,031			

事業概要	<p>美化重点地区において、散乱ごみや不法投棄の無い街をつくるため、下記の清掃と啓発の委託により街の美化推進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美化重点地区である上大岡周辺から港南中央周辺の歩道等清掃業務委託 ・清掃作業に伴う廃棄物収集運搬処分委託 ・歩行喫煙及びたばこの吸い殻等のポイ捨てパトロール・啓発業務委託 							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例 等							
運営方針等との関連								
事業目的・効果(必要性)	大岡川プロムナードや上大岡駅周辺など、美化重点地区でのポイ捨てがなくなる実情があります。そのため、清掃委託により街をきれいにし、ポイ捨てをしにくい環境づくりと、ポイ捨て防止の啓発委託による区民の美化意識の向上を目指していくことが必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンタウン横浜清掃事業委託により回収したごみ量 <実績推移>元年度311kg 2年度272kg 3年度355kg(見込み) 4年度405kg(見込み) ・歩きタバコ・ポイ捨て防止パトロール業務委託により啓発した人数 <実績推移>3年度630人(見込み) 4年度630人(見込み) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
回収ごみ量	単位	目標	450	400	686	405	405	405
	kg	実績	311	272				
歩きタバコ・ポイ捨て啓発	単位	目標			630	630	630	630
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成18年度：事業開始（清掃委託、美化推進員事業開始） 令和3年度：歩きタバコ・ポイ捨て防止パトロール業務委託開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	美化重点地区清掃委託事業	1,778	1,778	0	
②		0	0	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
細事業合計			1,778	1,778	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 淳史	係長 岩崎 洋	資源化推進担当 根田 智	係
--------------------	-------------	------------	-----------------	---

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項				
事業名称	消費生活推進員活動事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	725	0	0	0		725
令和3年度	725	0	0	0		725
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	732	675	725	725	725	725
算 市債+一般財源	732	675	725	725	725	725
決 事業費	608	626	654			
算 市債+一般財源	608	626	654			

事業概要	「安全で誰もが安心して暮らせるまち」をめざし、消費生活推進員の悪質商法未然防止活動を支援します。 具体的な実施内容として、消費生活にかかる被害の未然防止や、安全な消費生活を目指して活動する消費生活推進員の地区活動を支援するため、助成金を交付するとともに、消費生活推進員の活動を広く知らせるため、消費生活推進員だよりを発行します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、港南区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	港南区運営方針 I 基本目標：地域の皆様と協働でつくる「安全で誰もが安心して暮らせるまち」 II 目標達成に向けた施策：安全・安心のまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費生活総合センターに寄せられた相談概況によると港南区では、相談件数、区民1,000人当たりの相談人数ともに、5年連続で全区平均を上回っている。また、令和元年度の年代別では、区民1,000人当たりの相談人数が未成年者・20歳代・60歳代・70歳代で多く、市内一位となっています。 令和元年度区民意識調査では「港南区の将来(5~10年後)」として「治安が良いまち」が65.3%と最も高くなっています。 港南区では平成21年度から比較して、高齢者の人口が増加しており、今後も高齢者が増加するのに伴い、悪質商法による被害の増加が予想されます。そのため消費生活推進員の取組が必要になります。 							
根拠・データ等	【根拠法令・要綱等】 令和元年度港南区区民意識調査、「消費生活相談の動向 2020」横浜市消費生活総合センター著(令和2年11月発行) 【実績の推移】 【委嘱者数】 平成27・28年度：139名 平成29・30年度：127名 令和元・2年度：116名							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
全地区での啓発活動合計回数	単位	目標	45	45	45	45	45	45
	回	実績	54	55				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始 令和3年度：港南区消費生活推進員委嘱式開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 消費生活推進員活動事業	725	725	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計		725	725	0

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域運営推進係
	松田 博之	岩崎 洋	大熊 玄気

事業区課	港南区	総務課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費		1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	緊急時情報システム運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	582					582
令和3年度	937					937
増△減	△ 355	0	0	0	0	△ 355

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		856	928	937			582	582	582
市債+一般財源		856	928	937			582	582	582
決算		798	810	816			582	582	582
市債+一般財源		798	810	816			582	582	582

事業概要	<p>双方向機能を有する電話・FAX・メールを利用した緊急時情報システムの運用を行います。このシステムは災害時における避難に関する情報を電話を利用して配信しています。電話の配信対象は、システムに登録している地域の防災組織の長（自治会町内会長）及び土砂災害の即時避難指示対象世帯の方々です。令和3年12月からはFAXでの配信に加え、指定の番号に電話をかけることでどなたでも同様の配信情報を入手できるようにシステム運用を変更しています。</p>								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	R03区運営方針 重点取組「1 安全・安心のまちづくり」								
運営方針等との関連	災害対策基本法、横浜市防災計画、港南区防災計画など								
事業目的・効果（必要性）	<p>災害時等における避難対象世帯への広報は、広報車、港南区安全・安心情報メール、HPなどで行っているところですが、より幅広い方法で、かつ迅速に情報を伝達できるよう「緊急時情報伝達システム」を用いて区からの緊急情報をお伝えします。現状の運用方法としてはシステムに登録いただいている防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）に向けに一次伝達を行い、その後対象世帯へ二次伝達を行うことで、避難指示対象世帯へ情報を伝達しています。また、土砂災害の即時避難指示対象世帯など、配信した情報がそのまま避難行動を取るための判断材料に結びつく方々にもポスティングを通じてシステムへの登録を促すとともに、情報を伝達しています。</p> <p>令和3年8月からは気象警報の発表・解除と連動して、要援護者施設にFAX・メールを配信するようにシステム運用を変更しました。また、令和3年12月からはFAX配信に対応し、さらに指定の番号に電話をかけることでどなたでも同様の配信情報を入手できるようにシステム運用を変更しています。</p> <p>これらの取組を通じて、より多くの区民の方が緊急時情報システムを介して区からの緊急情報を受け取り、適切な避難行動を取ることにより、地域防災の向上に寄与します。</p>								
根拠・データ等	令和元年度港南区区民意識調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
登録件数	単位	目標	170	170	175	180	185	190	195
	件	実績	170	170					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和3年12月に新システムの運用開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緊急時情報システム運用事業	582	937	▲ 355	システム変更による減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		582	937	▲ 355	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山下 隆幸	係長 武田 央介	庶務 柴田 龍二
--------------------	-------------	-------------	-------------

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	港南区スポーツ推進委員活動支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,660					1,660	
令和3年度	2,365					2,365	
増△減	△705	0	0	0	0	△705	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	1,660	2,321	1,660	1,660	1,660	2,365	1,660	
決算	1,660	2,321	1,660	1,660	1,660	2,365	1,660	
市債+一般財源	1,660	2,321	1,660	1,660	1,660	2,365	1,660	

事業概要	一人ひとりが元気に暮らせるまちづくりを目指して地域での健康・仲間づくりを進めるため、誰もが楽しめるスポーツの普及を促進し、身近な地域で多世代が運動を楽しむための活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進委員規則、スポーツ基本法							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	・地域の世代を超えた交流が希薄になっている中で、地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図る必要があります。							
根拠・データ等	令和元年度港南区区民意識調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツ推進委員連絡協議会 人数	単位	目標	169	169	169	169	169	169
	人	実績	146	158				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の世代を超えた交流が希薄になっている中で、地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図る必要があります。協議会運営のための会議の開催（定例会毎月第3火曜日（8、1月を除く）、部会（随時）） ・地区活動費：15の地区協議会を設置し、スポーツ振興の企画、実施（地区活動費を交付） ・研修会の実施：スポーツの知識と技術の取得、スポーツ推進委員の資質向上、情報交換を目的に実施（年2回） ・イベント派遣事業：国、県、市主催の各種スポーツイベントに競技役員として派遣（随時） ・広報事業：スポーツ推進委員だよりの発行（3月）、かわら版の発行（随時） ・こうなんふれあいウォーキングの実行委員として、他団体とともにイベントを運営（11月） 							

(単位：千円)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	松田 博之	係長	片山 宏之	区民活動支援	菅野 葉月	係
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------	---

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,730					2,730
令和3年度	2,025					2,025
増△減	705	0	0	0	0	705

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,805	1,925	2,790	2,025	2,730	2,025
算 市債+一般財源	2,805	1,925	2,730	2,025	2,730	2,025
決 事業費	2,617	1,910	2,010			
算 市債+一般財源	2,617	1,910	2,010			

事業概要	青少年健全育成・社会環境健全化のための指導者の育成及び青少年団体への活動支援を行うとともに、青少年を地域ぐるみで育成する連帯意識の醸成を目指します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、港南区青少年指導員協議会規約、港南区青少年指導員協議会に対する活動費交付要領							
運営方針等との関連	港南区運営方針「施策2 見守り・支えあいのまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	近年、青少年を取り巻く環境は大きく変化し、青少年健全育成に係る課題は複雑化・多様化の傾向にあります。地域・学校・行政が密に連携し、地域の青少年に対する共通した理解のもと適切なアプローチを行い、これらの課題に柔軟に取り組んでいくことが必要です。							
根拠・データ等	青少年指導員数、過去活動実績、活動内容							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青少年指導員数	単位	目標	137	122	132	132	132	132
	人	実績	137	122				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	協議会運営のための会議開催 常任委員会：原則毎月第3水曜日（8月・1月は休会） 部会長会、専門部会（事業・研修・広報）：通年 委嘱式：1期（2年）毎、4月開催 総会：5月 協議会活動 中学校生徒指導専任教諭との交流会の実施：通年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年指導員事業	2,730	2,025	705	改選に伴うユニフォーム作成費の増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,730	2,025	705	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松田 博之	係長 三枝木 武	青少年育成担当 係 伴 紗英子
--------------------	-------------	-------------	--------------------

事業区課	港区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,620					1,620
令和3年度	1,620					1,620
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,800	1,800	1,620	1,620	1,620	1,620
決算	市債+一般財源	1,800	1,800	1,620	1,620	1,620	1,620
予算	事業費	1,800	1,800	1,130			
決算	市債+一般財源	1,800	1,800	1,130			

事業概要	地域、保護者、学校が連携して、青少年の健全育成及び問題行動の防止を図ります。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	港区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	港区運営方針 「見守り・支えあいのまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	近年、青少年を取り巻く環境は、家庭、学校、地域、社会など様々な領域で大きな変化を遂げています。人と人とのコミュニケーションを直接取ることが少なくなり、友達同士の会話も、画面の文字で行われることが多い状況です。そんな中、表面化しにくい、青少年が抱える問題や悩みなどについて、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが求められています。							
根拠・データ等	令和元年度港区市民意識調査、不良行為少年の行為別補導状況							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助金交付団体数	単位	目標	10	9	9	9	9	9
	団体	実績	10	9				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	補助金の交付：6月 各学校・家庭・地域連携事業実行委員会の活動：通年 活動報告、補助金額確定：3月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 学校・家庭・地域連携事業	1,620	1,620	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,620	1,620	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松田 博之	係長 三枝木 武	青少年育成担当 係 伴 紗英子
--------------------	-------------	-------------	-----------------------

事業区課	港南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	健康づくり月間事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	180					180
令和3年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	180	180	180	180	180	180
決算	市債+一般財源	180	180	180	180	180	180
決算	事業費	180	180	180	180	180	180
決算	市債+一般財源	180	180	180	180	180	180

事業概要	保健・衛生に関する知識の普及や健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した地域に根ざした自発的な健康づくりの推進を目的とする団体への支援 主な事業として、「ひまわり健康フェア」を開催するほか、ウォーキングイベントや講演会など健康づくりの啓発に関するさまざまな事業を実施します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	港南区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	港南区運営方針 施策3「誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>持続可能な社会づくりには、誰もが健康であり続けることが求められ、あらゆる世代で生活習慣病予防を推進する必要があります。特に、日々の忙しさから食生活等が乱れがちな働き・子育て世代は、継続的に運動する機会も少なく、重点的に生活習慣の改善を啓発していく必要があります。</p> <p>令和元年度の区民意識調査によると、過去2年間にがん検診を受けていない人は全世代で54%おり、市のがん検診が全て受けられるはずの50歳代でも男性では57%の人が受けていない現状があるため、検診内容や費用などの啓発を幅広く継続的・積極的にしていく必要があります。</p> <p>また、港南区独自の健康に関する合言葉「健康アクションこうなん5」を広めつつ、その合言葉に沿った運動、食事、歯、たばこ、休息、けんしん(検診・健診)それぞれについて、生活習慣の改善に繋がるような健康行動の啓発をイベントを通じて行うことにより、健康意識の低い世代に対しても広く啓発することができそうです。</p>							
根拠・データ等	<p>令和元年度区民意識調査「3 健康づくり」</p> <p>令和2年度実績(感染症まん延防止のためイベント形式は実施せず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジブック配布：60人(アンケート回答数で把握) ・ペットの健康相談：82人 ・シニアカフェ：17人 ・「バランス良い食生活」啓発：30人 ・食中毒予防キャンペーン：69件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ひまわり健康フェア来場者数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	1,300	※コロナにより来場型イベント実施せず				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>6月頃 第一回実行委員会の開催</p> <p>8月頃 第二回実行委員会の開催</p> <p>9月～11月 健康づくり月間事業の実施</p> <p>12月頃 第三回実行委員会の開催</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 健康づくり月間事業	180,000	180,000	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		180,000	180,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 潤	係長 丸山 尚子	健康づくり係 渡辺 健太
--------------------	---------	----------	--------------